

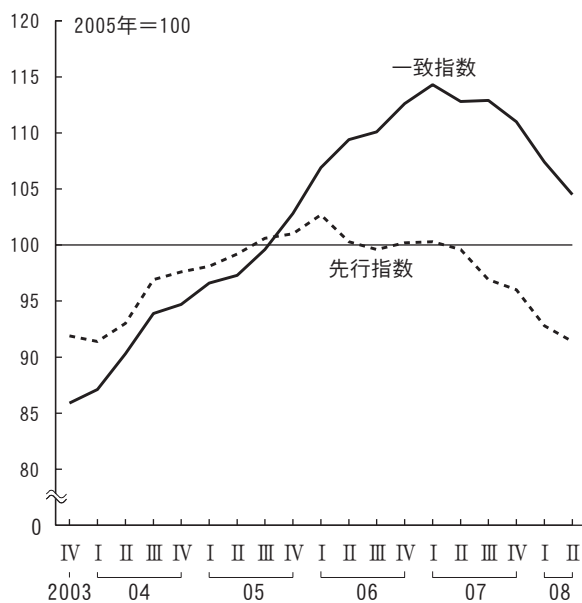
弱含みで推移

動向分析チーム

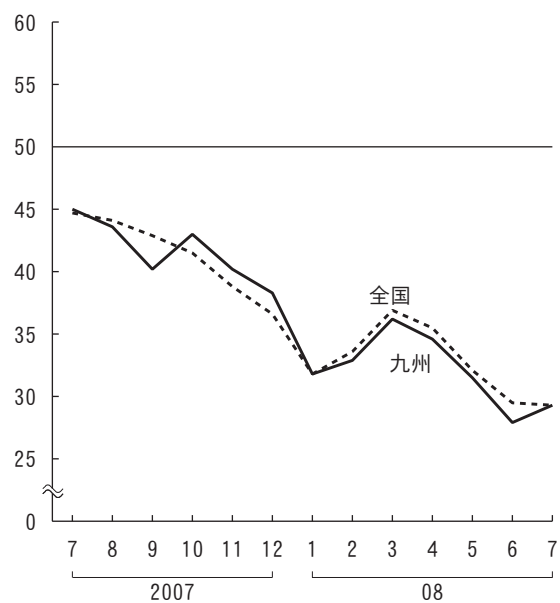
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2008年4～6月期に104.5（2005年＝100）と、前期差で2.9ポイント、3期連続で下降した。月次データでは、昨年の8月以降11カ月連続で下落している。先行指数も2007年の4～6月期以降5期連続で下降している。

また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2008年4、5、6月と下落し、7月は29.3と若干持ちなおしたものの、50のラインを大幅に下回って推移している。ガソリンや食料品の値上げによる消費者マインドの低下や猛暑によって消費者が外出を控えたことなどが影響

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



している。

生産は鉱工業生産指数が4～6月期に111.0となり、前期比0.1%の減少と、わずかではあるが2期連続のマイナスとなった。軽・小型乗用車等の輸送用機械工業やモス型計数回路、PDPモジュールなどの電子部品・デバイス工業などが低下したためである。一方、鉄鋼業や窯業土石製品工業などの基礎素材型の生産指数は上昇している。

4～6月期の輸出は前年同期比で大幅なプラスを続けるなど好調で、依然外需が景気を下支えしている。しかし、月別にみると、6月は1.5%増と伸び率が鈍化しており、世界経済の減速が影響してきている。

投資関連では非居住用建築着工床面積が前年同期比で44.1%減となった。業種別にみると、製造業の減少幅は小さく、卸売・小売業の減少幅が大きい。民間設備投資は、依然、投資意欲は高いものの、これまで続いた自動車産業や半導体産業などの大型投資も減少しており、一服感がみられる。

4～6月期の住宅投資は、改正建築基準法の影響もあって新設住宅着工戸数が前年同期比10.1%減と大幅な前年割れを続けている。マイナス幅は縮小しているものの、依然水面下で推移している。また、4～6月期の公共工事請負額は前年同期比2.8%の減少と、4期連続の減少となっている。国や独立行政法人がダム、新幹線などの大型プロジェクト関連の工事を増やしている一方で、県や、市町村の発注が減少しているためである。

個人消費は4～6月期の大型小売店販売額が前年同期比2.3%減と前年を下回った。2007年の1～3月期と4～6月期にプラスとなって以降、減少傾向に歯止めがかかっていない。

乗用車新車登録台数は4～6月期が前年比0.9%増と、3期連続の増加となった。4月には自動車所得税が5%から3%に軽減されたことや、ハイブリッド車への買い換え需要が高まっているためである。2005年7～9月期から続いた長期の低下傾向に歯止めがかかってきた。

雇用については、4～6月期の有効求人倍率が0.66倍となり、前期から0.02ポイント低下し、4～6月期の完全失業率も5.0%と、前期と比べると0.7ポイント悪化している。また、日本銀行福岡支店「九州・沖縄短観」の雇用判断DIによると、製造業プラス2、非製造業マイナス2、全産業で0となるなど、これまで続いていた企業の人手不足感も解消しつつある。

以上のように、輸出の水準は高いものの伸びが鈍化しており、生産も若干ではあるが減少している。また、投資については、民間設備投資に前年以上の上積みはみられず、公共投資、住宅投資が減少傾向を続けている。さらに、消費は乗用車販売台数にプラスの動きはみられるものの、盛り上がりには欠け、低調である。また、雇用にも悪化の兆しがみられた。

4～6月期の九州の景気は、世界経済の減速感が強まるなか、生産、消費、投資とも総じて弱含みで推移しているものと思われる。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率
	生産指数	在庫指数								
2004年度	100.7	94.8	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	100.6	105.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	108.8	100.2	37,986	7,259	1,675	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2007年度	110.7	105.8	39,554	8,255	1,655	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
2004年 1～3月期	97.2	96.3	8,554	1,390	426	95,794	4,372	264	544	0.58
4～6月期	101.1	97.3	8,782	1,387	411	63,119	4,834	297	405	0.60
7～9月期	101.4	96.4	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10～12月期	100.0	98.2	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	101.1	96.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	99.7	98.5	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	99.1	102.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	100.9	102.7	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	103.3	107.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	107.3	106.3	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	108.7	104.7	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	110.3	103.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	109.2	102.2	9,361	1,911	408	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	107.8	101.5	9,584	1,936	394	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	110.7	99.7	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10～12月期	112.6	104.3	9,937	2,194	454	62,913	4,085	247	461	0.72
2008年 1～3月期	111.1	107.9	9,602	2,090	401	83,572	3,862	252	409	0.68
4～6月期	P 111.0	P 107.1	9,766	P 2,095	P 385	56,801	4,236	304	362	0.66

(前年同期比)

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	4.7	0.7	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 0.1	10.9	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	8.2	△ 4.7	3.1	14.9	△ 1.0	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.07
2007年度	1.7	5.6	4.1	13.7	△ 1.2	△ 1.7	△ 18.3	△ 24.0	△ 5.9	△ 0.03
2004年 1～3月期	0.4	△ 0.6	1.6	17.6	△ 3.0	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△ 12.6	0.02
4～6月期	4.0	1.0	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△ 13.7	0.03
7～9月期	0.3	△ 0.9	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.4	1.9	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	1.1	△ 1.3	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.4	1.7	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 0.6	4.2	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	1.8	0.1	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	2.4	4.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	3.9	△ 0.9	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.3	△ 1.5	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.5	△ 1.6	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 1.0	△ 0.8	4.2	15.0	2.1	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 1.3	△ 0.7	4.2	16.8	0.1	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7～9月期	2.7	△ 1.8	6.2	14.8	△ 1.3	△ 4.8	△ 35.2	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02
10～12月期	1.7	4.6	3.5	14.4	△ 1.4	2.8	△ 30.0	△ 33.3	△ 6.5	△ 0.07
2008年 1～3月期	△ 1.3	3.5	2.6	9.3	△ 1.9	2.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 11.3	△ 0.04
4～6月期	P △ 0.1	P △ 0.7	1.9	P 8.3	P △ 2.3	0.9	△ 28.3	△ 10.1	△ 2.8	△ 0.02

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ